

報道関係各位

2023年7月5日

中央日本土地建物株式会社

東京電力エナジーパートナー株式会社

PHOTON CAPITAL 合同会社

オフサイトフィジカルコーポレート PPA の活用による 再生可能エネルギー由来の電力の導入について

「日土地ビル」「日土地日本橋イーストビル」「日土地御徒町ビル」で
使用電力の100%を実質再生可能エネルギー化

このたび、中央日本土地建物株式会社（東京都千代田区 代表取締役社長 三宅潔 以下、中央日本土地建物）、東京電力エナジーパートナー株式会社（東京都中央区 代表取締役社長 長崎桃子 以下、東京電力エナジーパートナー）、およびサステナブルエネルギー合同会社（PHOTON CAPITAL 合同会社〔東京都渋谷区 代表者 水野優子 以下、PHOTON CAPITAL〕が運営する PHOTON サステナブルソーラー投資事業有限責任組合が出資する発電事業者）の3社は、オフサイトフィジカルコーポレート PPA^{※1}（以下、本 PPA）を締結しました。

本 PPA に基づき、本年11月から、中央日本土地建物が保有・管理運営するオフィスビル3棟（「日土地ビル」「日土地日本橋イーストビル」「日土地御徒町ビル」）に供給される電力が、再生可能エネルギー由来となります。中央日本土地建物、東京電力エナジーパートナーにとって、オフサイトフィジカルコーポレート PPA の活用は初の取り組みです。

本 PPA では、サステナブルエネルギー合同会社が埼玉県深谷市に新設した太陽光発電所で発電した追加性^{※2}のある電力（生グリーン電力^{※3}）を、東京電力エナジーパートナーが、中央日本土地建物が保有・管理運営するオフィスビル3棟のテナント専有部および共用部へ供給する予定です。本 PPA に基づき供給される再生可能エネルギー由来の電力に加え、「RE100」の報告に対応可能なトラッキング付非化石証書を付与することにより、本ビル3棟の使用電力は100%実質再生可能エネルギーとみなすことができます。

3社は、脱炭素化と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進すべく、各社の知見、ノウハウを活かした再生可能エネルギーの活用を積極的に進めてまいります。

- ※1 コーポレート PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) は、企業が再生可能エネルギーを発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約です。企業が CO2 排出量削減に貢献できるエネルギー調達手法として注目されています。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電施設から一般の送配電網を介して電力を調達する形態、また、フィジカル PPA とは、発電事業者が電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態です。
- ※2 追加性とは、再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギー発電総量増加に直接寄与することを意味します。
- ※3 生グリーン電力とは、再生可能エネルギーにより発電された電力量と需要家に供給する電力量を 30 分単位で合わせることで 30 分同時同量を実現し、需要家を使用する電気を再生可能エネルギーとみなすことができる電気です。

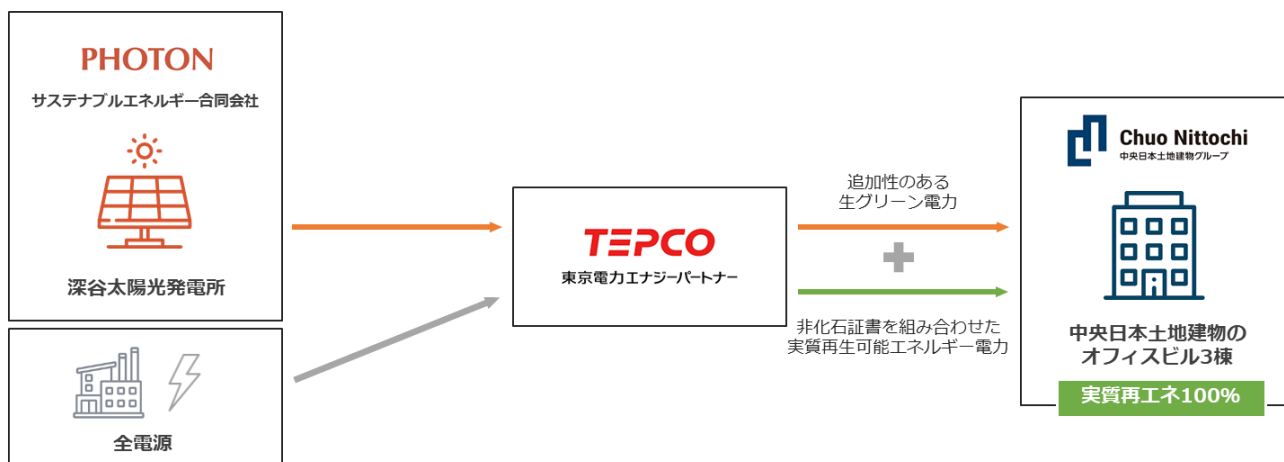
◆ 各社の取り組みについて

中央日本土地建物は、グループの「サステナビリティ基本方針」に基づき、再エネ分野においては「丸の内センタービルディング」「京橋エドグラン」など保有する複数のオフィスビルにおける再エネ電力導入のほか、保有資産における太陽光発電設備の設置、海外における再エネ事業への出資などを進めています。今後も、人と社会のあたたかい未来を育むために、「未来を共創する。」総合不動産グループとして、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

東京電力エナジーパートナーは、電気と環境価値の安定的な調達に対する需要の高まりを受け、再生可能エネルギー由来の電力と全電源に環境価値を付加した電力をセットで提供するオフサイトフィジカルコーポレート PPA メニューを新設しました。東京電力エナジーパートナーにとって、本 PPA メニューの受注は今回が初めてです。今後も、本 PPA ならびに多彩なメニューの提供を通じて、各種制度への対応や安定的な電源の確保等、再生可能エネルギーの活用におけるお客さまの様々な課題を解決し、お客さまと共にカーボンニュートラルの実現に寄与してまいります。

PHOTON CAPITAL は、これまでも非 FIT 発電事業の開発・投資を積極的に行っており、今回の発電事業の実施はその活動の一環となります。また、グループ全体における発電開始後の運営管理体制構築を目的とし、独自開発した AI 技術を取り入れたアセットマネジメントシステムの導入を進め、業務効率の改善及びコーポレート PPA の更なる普及を目指しています。今後も非 FIT 太陽光発電事業でのリーディングカンパニーを目指して、安定的に発電所の開発並びに運営を行い、クリーンエネルギー社会の実現へ向け尽力してまいります。

◆本 PPA における各社の役割



◆本 PPA の適用対象物件

対象施設	日土地ビル	日土地日本橋イーストビル	日土地御徒町ビル
所在地	東京都千代田区霞が関	東京都中央区日本橋小網町	東京都台東区台東
延床面積	35,791m ²	8,894m ²	7,155 m ²
外観			

◆発電所の概要

発電所名	深谷太陽光発電所（所在地：埼玉県深谷市本田）
運転開始時期	2023年11月（予定）
発電能力	400.0kW（AC）、471.2kW（DC）

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

中央日本土地建物グループ株式会社 経営企画部広報室 Tel. 03-3501-6906

東京電力エナジーパートナー株式会社 広報企画グループ Tel. 050-3116-3147

PHOTON CAPITAL 合同会社 Tel. 03-6455-4465（代表）